

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アサヒペン
コード番号 4623 URL <http://www.asahipen.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 猛
(氏名) 西 龍夫
配当支払開始予定日

TEL 06-6930-5018
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,010	△7.7	616	△25.5	573	△18.8	439	△32.5
24年3月期	15,175	0.8	827	38.2	705	38.8	651	92.7

(注) 包括利益 25年3月期 427百万円 (△49.7%) 24年3月期 849百万円 (139.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	9.66	—	3.9	3.0	4.4
24年3月期	14.23	—	6.0	3.7	5.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,942	11,205	59.2	247.30
24年3月期	19,100	11,089	58.1	242.36

(参考) 自己資本 25年3月期 11,205百万円 24年3月期 11,089百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	835	255	△322	5,794
24年3月期	556	△43	△1,072	5,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	5.50	5.50	251	38.7	2.3
25年3月期	—	—	—	5.50	5.50	249	56.9	2.2
26年3月期(予想)	—	—	—	5.50	5.50		77.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	0.0	370	△12.4	320	△16.0	210	△19.2	4.63
通期	14,200	1.4	550	△10.8	490	△14.5	320	△27.3	7.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	46,230,000 株	24年3月期	46,230,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	919,560 株	24年3月期	472,809 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	45,518,098 株	24年3月期	45,760,636 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,771	△6.4	433	△35.6	475	△23.9	383	△34.7
24年3月期	12,570	△0.2	672	35.4	624	34.7	588	92.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	8.43	—
24年3月期	12.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	17,392	11,285	11,285	64.9	249.06	
24年3月期	17,647	11,225	11,225	63.6	245.33	

(参考) 自己資本 25年3月期 11,285百万円 24年3月期 11,225百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や年末以降の円安及び株価の上昇により、一部に景気回復の兆しが見られましたが、欧州の金融不安や新興国経済の成長鈍化等の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、消費者の根強い節約志向を背景に企業間の価格競争が激しく、加えて、年末以降の急激な円安により原材料等の価格が上昇傾向にあるなど、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、新製品の投入、販路の拡大、各種メディアを利用した販売促進等、積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、消費が全般的な力強さを欠いていることに加え、塗料事業において塗装工事の売上が大きく落ち込んだこと、またDIY用品事業において復興需要の反動や天候不順等により遮熱関連商品や園芸用品の売上が減少したことから、当期の売上高は140億1千万円（前年同期比7.7%減）となりました。

収益面では、グループ企業一体となって経営の効率化に努めましたが、売上が減少したことにより、営業利益は6億1千6百万円（前年同期比25.5%減）、経常利益は5億7千3百万円（前年同期比18.8%減）、当期純利益は4億3千9百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

セグメントの売上高及び主要な事業内容は次のとおりです。

セグメント	主要な製品及び商品	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
塗料	家庭用塗料、工業用塗料、塗料溶剤、塗料剥離剤、 塗装用機器、塗装用ハケ・筆、塗装工事	8,330	△4.4	59.5
DIY用品	カベ紙、ふすま紙、障子紙、住宅用洗剤、補修材、 日曜大工用品、園芸用品	5,484	△12.4	39.1
その他	物流サービス、賃貸	195	△0.7	1.4

<塗料事業>

当事業は、当社の主力商品である家庭用塗料及び金属用・プラスチック用等の工業用塗料の製造及び販売等を行っております。

当期におきましても、店頭での販売促進、店内シェアの拡大をはかるとともに、新規顧客の獲得に向け積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、当社の主力商品である家庭用塗料の売上が振るわなかったことに加え、塗装工事の売上が大きく落ち込んだことから、当事業全体の売上高は、83億3千万円（前年同期比4.4%減）となりました。

<DIY用品事業>

当事業は、プラスチック障子紙や遮熱シート等のインテリア用品、住宅用補修材やワックス等のハウスクエア用品及び園芸用品等の製造及び販売を行っております。

当事業におきましても、消費者ニーズに応えた新製品の投入や積極的な販売促進活動とともに、新規顧客への提案営業等に注力いたしました。しかしながら、東日本大震災直後にあった需要の反動に加え、需要期における低温や豪雨等の天候不順により、遮熱シート等の遮熱関連商品や補修材等の防災関連商品及び園芸用品の売上が減少したことから、当事業全体の売上高は、54億8千4百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

<その他>

当事業は、物流サービス業及び賃貸業等を行っており、売上高は1億9千5百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

(次期の見通し)

厳しい雇用及び所得環境並びに将来の生活に対する不安感等による消費者の節約志向には根強いものがあり、そのため、企業間の激しい価格競争が続いております。また、円安傾向により原材料価格のさらなる上昇も懸念されます。

このような状況のもと、当社グループでは、ユーザーニーズに的確に対応した製品を提供することをモットーに、新製品の開発、販売及び競合他社との差別化による商品力の強化に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は142億円（当期比1.4%増）、営業利益5億5千万円（当期比10.8%減）、経常利益4億9千万円（当期比14.5%減）、当期純利益3億2千万円（当期比27.3%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産は、前期末に比べて1億5千8百万円減少し、189億4千2百万円となりました。これは主に、現金及び預金7億8千9百万円が増加したことに対して、売上債権1億2千1百万円、有価証券4億2百万円、たな卸資産1億4千万円、繰延税金資産8千5百万円及び有形固定資産1億1千8百万円等が減少したことによるものです。

負債は、前期末に比べて2億7千3百万円減少し、77億3千7百万円となりました。これは主に、流動負債その他に含まれる有価証券未払金1億1百万円及び固定負債その他に含まれる長期未払金4千6百万円等が減少したことによるものです。

また、純資産は、前期末に比べて1億1千5百万円増加し、112億5百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による5千9百万円及びその他有価証券評価差額金1千2百万円が減少したことに対して、利益剰余金1億8千8百万円が増加したことによるものです。これにより自己資本比率は、前期末の58.1%から59.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益及び有価証券の償還による収入等により前期末に比べて7億8千9百万円増加し、57億9千4百万円となりました。その主な要因につきましては以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は8億3千5百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億7千3百万円及び減価償却費1億9千6百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は2億5千5百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出1億1百万円及び有形固定資産の取得による支出4千2百万円等の減少要因に対して、有価証券の償還による収入4億円等の増加要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億2千2百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出5千4百万円及び配当金の支払2億5千1百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	52.2	53.5	53.6	58.1	59.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.8	34.9	32.7	35.9	34.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	68.2	4.9	5.8	8.0	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.9	15.7	13.6	9.3	17.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、配当政策を経営上の最重点課題のひとつと認識しております。利益配分につきましては、業績の動向や配当性向を考慮しつつ、将来の事業発展等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、かつ安定配当の維持にも配慮して決定することを基本方針としております。

この基本方針に則り、当期の配当につきましては1株当たり5円50銭とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当につきましても、1株当たり5円50銭の配当を継続する予定です。

(4) 事業等のリスク

① 原材料価格の変動による影響

当社グループの使用する主要原材料は顔料、石油化学製品及び容器包装類であります。これら原材料の市場価格は、原油・ナフサ及び原料鉱石等の価格の影響を受けることがあり、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動による影響

当社グループの取扱商品には海外からの輸入商品が含まれており、為替変動の影響を受けております。このため、適時為替予約取引を行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 天候不順による影響

当社グループの取扱商品のうち、家庭用塗料や園芸用品は、季節の移り変わり及び天候の良し悪しによって需要に大きな影響を受けます。このため、需要期における天候不順等環境条件によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害による影響

大規模な地震等の自然災害による生産設備の損壊や道路等のインフラの混乱等により製品の製造、運搬に影響を受ける可能性があります。当社グループでは互いに代替生産の検討を行い、最小限の損害にとどめるよう対策を立てておりますが、その被災規模によっては、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「暮らしをいどころ、住まいをまもる」をトータルコンセプトに、住生活向上に欠くことのできない住宅メンテナンス材料や、日常生活に潤いとやすらぎをもたらすサービスを、消費者に満足していただける形で総合的に提供することを基本理念としております。

生産にあたっては、ユーザーの安全と環境の保全に配慮し、消費者に安心して使用していただける製品を提供すべく、化学物質の排出削減等環境負荷の低減に寄与する品質設計を行うとともに、生産現場における工程管理にも細心の注意を払っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を向上させることを最重要視した経営を推進しております。このため営業収益力の向上をはかるとともに、経営効率の向上に努め、営業キャッシュ・フローの拡大を目指してまいります。併せて営業外の収支の改善にも注力し、健全なバランスシートの構築を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「収益力を強化すること」を経営の重要な課題と定め、グループ連結経営の強化、事業戦略の明確化、業務改善等を骨子とする経営改革を実施してまいりました。今後も消費者ニーズを的確にとらえ、研究開発部門と営業部門が一体となってマーケティングを行い、消費者に信頼される製品を提供していくことが必要であると考えております。製品開発にあたっては、他社との差別化を図り、高付加価値の製品を市場に送り出すよう努めてまいります。

また、現在の事業の持続的な成長を目指すとともに、将来に向けた次なる事業の柱を確立すべく、新規事業への取組みにも力を入れてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、中長期的な経営戦略に則り、以下のことに重点的に取り組んでまいります。

① 収益力の向上

常に新たな発想と創意工夫により、競合他社と明確に差別化した新製品の開発に努めます。また、新製品の拡販に注力するとともに、従来の枠を超えた新規販売先の開拓と店内シェアの拡大に向けて営業力の強化を図ってまいります。

② コスト削減

原材料コストの削減のため、また大災害など非常事態においても調達可能な原材料で生産を確実に行うため、品質設計の技術力強化、原材料の互換化、代替品購買等を実施してまいります。生産にあたっては製造方法や設備の改良による生産性の向上とともに環境保全を意識した省エネルギー化も図ってまいります。事務の効率化については、物流システムをはじめグループ内の会社個々で行っていた業務を集約するとともに、情報システムの共通化を推し進めてまいりました。今後は、これらインフラのさらなる充実とともに、引き続き業務全般の改善にあたってまいります。

③ 新規事業への取組み

新規事業については、今まで培ってきた技術の拡大発展のみならず、様々な方面で検討をしており、今後も実現化に向けて努力してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,004,958	5,794,385
受取手形及び売掛金	3,383,414	3,262,305
有価証券	402,681	—
商品及び製品	2,629,253	2,493,565
仕掛品	28,917	30,014
原材料及び貯蔵品	245,290	239,088
前払費用	53,263	67,676
繰延税金資産	208,846	123,163
その他	150,971	97,191
貸倒引当金	△35,723	△40,211
流動資産合計	12,071,872	12,067,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,864,266	6,878,683
減価償却累計額	△5,563,146	△5,660,929
建物及び構築物（純額）	1,301,120	1,217,754
機械装置及び運搬具	1,719,493	1,712,296
減価償却累計額	△1,644,460	△1,650,007
機械装置及び運搬具（純額）	75,033	62,288
工具、器具及び備品	850,466	863,650
減価償却累計額	△792,894	△810,822
工具、器具及び備品（純額）	57,572	52,828
土地	3,584,299	3,584,064
リース資産	174,368	193,666
減価償却累計額	△66,795	△103,787
リース資産（純額）	107,572	89,879
有形固定資産合計	5,125,598	5,006,815
無形固定資産		
リース資産	55,264	39,475
その他	189,414	190,937
無形固定資産合計	244,679	230,412
投資その他の資産		
投資有価証券	933,112	919,951
長期貸付金	3,607	304
長期前払費用	8,294	58
その他	749,211	746,372
貸倒引当金	△35,734	△28,475
投資その他の資産合計	1,658,491	1,638,211
固定資産合計	7,028,769	6,875,439
資産合計	19,100,641	18,942,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,169,001	1,174,981
短期借入金	2,080,000	2,070,000
1年内償還予定の社債	1,000,000	500,000
リース債務	53,446	55,926
未払法人税等	46,584	42,859
未払消費税等	61,174	27,478
未払費用	396,349	353,239
賞与引当金	105,279	106,543
返品調整引当金	7,326	6,260
その他	216,985	123,205
流動負債合計	5,136,146	4,460,495
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	400,000	900,000
リース債務	117,594	79,741
退職給付引当金	719,079	725,644
役員退職慰労引当金	168,815	156,227
繰延税金負債	112,345	105,500
資産除去債務	65,942	65,974
その他	290,806	243,637
固定負債合計	2,874,584	3,276,726
負債合計	8,010,730	7,737,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,166,518	4,166,518
利益剰余金	1,086,082	1,274,280
自己株式	△71,190	△131,189
株主資本合計	11,050,428	11,178,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,482	26,769
その他の包括利益累計額合計	39,482	26,769
純資産合計	11,089,911	11,205,397
負債純資産合計	19,100,641	18,942,619

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	15,175,107	14,010,173
売上原価	9,872,630	9,139,445
売上総利益	5,302,476	4,870,728
販売費及び一般管理費	4,474,536	4,253,883
営業利益	827,940	616,845
営業外収益		
受取利息	51,093	46,834
受取配当金	16,088	19,181
受取地代家賃	209,308	184,411
その他	12,607	50,551
営業外収益合計	289,098	300,979
営業外費用		
支払利息	60,629	46,007
支払地代家賃及び減価償却費	260,693	241,509
その他	89,815	56,981
営業外費用合計	411,138	344,498
経常利益	705,900	573,326
特別利益		
資産除去債務履行差額	14,811	—
特別利益合計	14,811	—
特別損失		
固定資産売却損	81,610	—
固定資産除却損	22,175	—
減損損失	3,996	—
退職給付制度改定損	92,017	—
特別損失合計	199,799	—
税金等調整前当期純利益	520,913	573,326
法人税、住民税及び事業税	42,437	47,779
法人税等調整額	△172,895	85,683
法人税等合計	△130,457	133,463
少数株主損益調整前当期純利益	651,371	439,862
当期純利益	651,371	439,862

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	651,371	439,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198,482	△12,713
その他の包括利益合計	198,482	△12,713
包括利益	849,853	427,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	849,853	427,149

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,869,017	5,869,017
当期末残高	5,869,017	5,869,017
資本剰余金		
当期首残高	4,442,798	4,166,518
当期変動額		
自己株式の処分	△14	—
自己株式の消却	△276,264	—
当期変動額合計	△276,279	—
当期末残高	4,166,518	4,166,518
利益剰余金		
当期首残高	686,418	1,086,082
当期変動額		
剰余金の配当	△251,707	△251,664
当期純利益	651,371	439,862
当期変動額合計	399,663	188,198
当期末残高	1,086,082	1,274,280
自己株式		
当期首残高	△346,426	△71,190
当期変動額		
自己株式の取得	△1,119	△59,998
自己株式の処分	90	—
自己株式の消却	276,264	—
当期変動額合計	275,235	△59,998
当期末残高	△71,190	△131,189
株主資本合計		
当期首残高	10,651,807	11,050,428
当期変動額		
剰余金の配当	△251,707	△251,664
当期純利益	651,371	439,862
自己株式の取得	△1,119	△59,998
自己株式の処分	75	—
当期変動額合計	398,620	128,199
当期末残高	11,050,428	11,178,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△158,999	39,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,482	△12,713
当期変動額合計	198,482	△12,713
当期末残高	39,482	26,769
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△158,999	39,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,482	△12,713
当期変動額合計	198,482	△12,713
当期末残高	39,482	26,769
純資産合計		
当期首残高	10,492,808	11,089,911
当期変動額		
剰余金の配当	△251,707	△251,664
当期純利益	651,371	439,862
自己株式の取得	△1,119	△59,998
自己株式の処分	75	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,482	△12,713
当期変動額合計	597,102	115,486
当期末残高	11,089,911	11,205,397

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	520,913	573,326
減価償却費	247,446	196,137
長期前払費用償却額	987	834
減損損失	3,996	234
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61,757	△2,771
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△166,843	6,564
固定資産処分損益 (△は益)	87,861	△440
資産除去債務履行差額	△14,811	—
為替差損益 (△は益)	1,590	△20,870
受取利息及び受取配当金	△67,182	△66,016
支払利息	60,629	46,007
売上債権の増減額 (△は増加)	△172,290	120,875
たな卸資産の増減額 (△は増加)	175,577	140,792
仕入債務の増減額 (△は減少)	△221,285	5,980
未払消費税等の増減額 (△は減少)	42,254	△32,018
その他	155,555	△111,781
小計	592,639	856,854
利息及び配当金の受取額	73,075	70,798
利息の支払額	△59,720	△47,596
法人税等の支払額	△49,304	△44,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,689	835,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△101,058
有価証券の償還による収入	100,000	400,000
投資有価証券の取得による支出	△107,904	△6,397
投資有価証券の売却による収入	430	—
有形固定資産の取得による支出	△59,931	△42,049
有形固定資産の売却による収入	20,028	2,864
貸付けによる支出	△300	—
貸付金の回収による収入	14,398	2,287
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△570	△3,100
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△9,513	2,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,362	255,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△320,000	△10,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	—
社債の発行による収入	—	492,608
社債の償還による支出	—	△1,000,000
自己株式の売却による収入	75	—
自己株式の取得による支出	△1,119	△54,013
配当金の支払額	△251,866	△251,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,072,909	△322,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,590	20,870
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△561,173	789,426
現金及び現金同等物の期首残高	5,566,131	5,004,958
現金及び現金同等物の期末残高	5,004,958	5,794,385

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にD I Y製品を取り扱っており、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料事業」及び「D I Y用品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、家庭用塗料、工業用塗料等の塗料に係る製品・サービスを取り扱っております。「D I Y用品事業」は塗料関係を除く家庭で使用される住宅メンテナンス用品、園芸用品等の製品・サービスを取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,714,585	6,264,093	14,978,678	196,428	15,175,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,017	—	24,017	—	24,017
計	8,738,602	6,264,093	15,002,695	196,428	15,199,124
セグメント利益	507,067	285,109	792,177	38,577	830,755
セグメント資産	12,547,843	4,143,934	16,691,777	1,704,013	18,395,790
その他の項目					
減価償却費	158,167	56,985	215,153	16,291	231,445
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,465	6,529	45,995	5,416	51,411

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,330,725	5,484,384	13,815,110	195,062	14,010,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,054	—	18,054	—	18,054
計	8,348,780	5,484,384	13,833,165	195,062	14,028,228
セグメント利益	372,710	208,212	580,923	37,942	618,866
セグメント資産	12,633,715	3,900,087	16,533,802	1,726,137	18,259,940
その他の項目					
減価償却費	123,280	44,350	167,630	14,978	182,609
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,374	12,572	57,946	7,624	65,570

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,002,695	13,833,165
「その他」の区分の売上高	196,428	195,062
セグメント間取引消去	△24,017	△18,054
連結財務諸表の売上高	15,175,107	14,010,173

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	792,177	580,923
「その他」の区分の利益	38,577	37,942
セグメント間取引消去	△2,814	△2,020
連結財務諸表の営業利益	827,940	616,845

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,691,777	16,533,802
「その他」の区分の資産	1,704,013	1,726,137
全社資産（注）	704,851	682,678
連結財務諸表の資産合計	19,100,641	18,942,619

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸施設であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	215,153	167,630	16,291	14,978	16,001	13,527	247,446	196,137
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,995	57,946	5,416	7,624	6,006	174	57,418	65,745

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に賃貸施設の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	242円36銭	247円30銭
1株当たり当期純利益金額	14円23銭	9円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	651,371	439,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	651,371	439,862
期中平均株式数(千株)	45,760	45,518

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 杉本 博昌(現 技術本部長兼品質保証部長)

③ 就任予定日

平成25年6月27日